23PO-am420

日本の高齢者における脆弱性骨折の発症

○飯原 なおみ[1], 小原 依里[2], 坂東 義教[3], 吉田 知司[3], 大原 昌樹[4], 桐野 豊[1]（[1]徳島文理大香川薬，[2]徳島文理大薬学研究科，[3]徳島文理大保健福祉，[4]綾川町国民健康保険陶病院）

【目的】脆弱性骨折は骨密度の低下を原因とし、この発症抑制は超高齢社会を迎えたわが国における課題である。しかし、脆弱性骨折の発症に関する全国規模の調査は実施されていない。本研究では、比較的健康でありながら骨折を発症した全国の高齢者を対象として、脆弱性骨折（4 種類）の発症者数や入院治療を必要とした患者の割合などを明らかにする。

【方法】「高齢者における多剤併用と骨折の研究」がレセプト情報・特定健診等情報データベースから特別に抽出されたデータセットを用いて行われた。2013 年 5 月から 2014 年 9 月に 65 歳以上で骨折を発症し、発症前少なくとも 13 か月は未入院の者を対象とした。最初の骨折発症が脆弱性骨折か、また、外来治療、入院治療のいずれを必要としたかについて、性別、年齢階級別（5 歳刻み）に調べた。

【結果】骨折発症者 1,188,754 人が特定され、うち 490,138 人（41.2%、345,980 人/年、男女比 2:8)が脆弱性骨折を発症した。いずれの性、年齢階級においても、脊椎圧迫骨折の患者が圧倒的に多かった(男性 43,286 人/年、女性 162,767 人/年)。大腿骨頸部骨折の患者は、男女ともに後期高齢者で急増した。大腿骨頸部骨折患者の約 80%は、いずれの性、年齢階級においても入院治療を受けていた。一方、その他の 3 種類の脆弱性骨折で入院治療を受けた者はわずか 10%前後であった。治療別では、入院治療を必要とした者のうちの大腿部骨頸部骨折患者の占める割合は、男性では 62%、女性では 71%であった。

【考察】日本の全高齢者を対象とした脆弱性骨折発症のこれらの実態は、医療費推計や医療政策のための基礎情報として役立つ。医療費がかさむであろう入院割合の高かった大腿骨頸部骨折の発症抑制は特に重要である。